

1節 運営協議会報告(第6章 評価と課題)

雑誌名	東北大学電気通信研究所研究活動報告
巻	9
ページ	237-242
発行年	2003-07
URL	http://hdl.handle.net/10097/30420

6.1 運営協議会報告

第16回東北大学電気通信研究所運営協議会

日 時：2002年7月29日（月）午後3時00分～6時10分

場 所：東北大学電気通信研究所大会議室

出席者：浅井彰二郎（委員長）（株）日立製作所上席常務

石井健一郎（委 員）NTTコミュニケーション科学基礎研究所長

岡部洋一（ 〳 ）東京大学教授（大学院工学系研究科）

後藤俊夫（ 〳 ）名古屋大学大学院工学研究科長

塩見 正（ 〳 ）独立行政法人通信総合研究所理事

下澤楯夫（ 〳 ）北海道大学電子科学研究所長

谷口健一（ 〳 ）大阪大学教授（大学院情報科学研究科）

三宅 誠（ 〳 ）NHK放送技術研究所長

横山直樹（ 〳 ）（株）富士通研究所フェロー兼ナノテクノロジー研究センター長

渡辺久恒（ 〳 ）日本電気（株）執行役員

中塚勝人（ 〳 ）東北大学大学院工学研究科長

猪岡 光（ 〳 ）東北大学大学院情報科学研究科長

早稻田嘉夫（ 〳 ）東北大学多元物質科学研究所長

宮城光信（ 〳 ）東北大学教授（大学院工学研究科）

通研出席者：中村慶久（教 授）所長

水野皓司（ 〳 ）評議員，法人化検討委員会委員長

潮田資勝（ 〳 ）超高密度・高速知能システム実験施設長，
将来計画委員会委員長

坪内和夫（ 〳 ）21世紀情報通信研究開発センター長

村岡裕明（ 〳 ）総務委員会委員長

荒井賢一（ 〳 ）研究企画調整委員会委員長

室田淳一（ 〳 ）物性機能デバイス研究部門主任

杉浦 行（ 〳 ）コヒーレントウェーブ工学研究部門主任

矢野雅文，白鳥則郎，横尾邦義，中島康治，庭野道夫，長 康雄，白井正文，
青井 基 の各教授

第5期の委員長に浅井委員を選出した。

議事審議

1. 研究所運営について

配付資料により，電気通信研究所の組織及び運営体制，電気・情報系学科及び専攻との一体運営について，教官の充足率及び流動状況，学生及び研究員等の受け入れ状況，教育体制，研究費の推移，外部資金の受け入れ状況，広報活動及び

情報公開等、外部評価の結果、共同プロジェクト研究について、また、研究所の現状として各部門、実験施設、センターの現状について説明があり、次のような意見・質問等が出された。

- ・ I T-21センターの国有特許システムについてどう考えているか。
- ・ いろいろなことを活発に行っているが、もう少し組織を簡略化して軸足を持つようにしてほしい。助教授が余り良く見えないという感じがするが、若手の研究者層から新しい次の種を作るというサイクルがあっても良い。
- ・ 法人化を乗り切るためには、研究以外の業務機能を持った教授も必要である。
- ・ 教官の流動性は組織を活性化するのに非常に重要であり、かなり努力しているようであるが、今後の方針はいかがか。
- ・ 教育問題についての報告がないが、大学の研究所はもともと教育より研究主体なのか。
- ・ 電気通信研究所と工学研究科及び情報科学研究科の電気情報系が一体運営をしていることは非常に重要なことで、歴史的意味が大きい。
- ・ 最近、企業に入ってくるドクターの学力はマスター程度に下がっている。普段の研究活動を通じて、テーマの設定の仕方や方法論の探し方を、ぜひ研究所でもやってほしい。
- ・ 大学の教授選考は基本的に研究成果のみの一元評価であったが、法人化に向けて多次元評価を取り入れなければならない時期になっている。法人化は大学人が意識を変える絶好のタイミングと考える。

2. 国立大学の法人化について

3. 通研の将来計画について

法人化に向けた東北大学での取り組み、附置研究所をめぐる動き、通研法人化検討委員会での検討状況、通研将来計画委員会での超高密度・高速知能システム実験施設の時限による改組を含んだ将来計画の検討内容、東北大学学際科学国際高等研究センター、21世紀C O Eプログラムについて、それぞれ説明があり、次のような意見・質問等が出された。

- ・ 東北大学は材料とデバイスが強いというイメージを持っており、ナノとブレインというキーワードで攻めている将来計画は魅力的である。
- ・ 法人化に向けて、研究ができる人もマネジメントをやる、研究だけやっていた人もマネジメントをやってくれている人のお陰で研究ができるという意識をもたなければならない。
- ・ 新しい部門への研究体制や人材をどのように確保するのか。
- ・ 共同プロジェクト研究に加えていろいろな人が組織に出入りできる体制をもっと取り入れて、共同利用研究所の存在意義を深めていくようにすれば良い。
- ・ 大学全体の中で研究科とどうすみ分けるか、研究科と連携すればするほど附置研究所の役割が問われる。
- ・ 組織論とはその時に必要とされているテーマを本当にやれているかどうかである。5年先、10年先、15年先というのは、逃げ水のようになってしまう、いつまでも成果が出ないことになりかねない。社会還元に対する表現をもう少し工夫してほしい。
- ・ 異分野、特に医療を目指した分野が大事だと思う。

- ・通研が時代の要請に積極的に応えるには、システムやソフトウェアの新しい分野への展開が要求されるのではないか。
- ・法人化を前に大学の在り方を考えるときの基本は、法人としていかなる事業を展開していくかにある。単にやりたいからではなく、社会が求めていることをやるという考えが主流にならざるを得ない。国家の経済活動は、大学を含めた社会の知的インフラを支え、逆に、大学の教育・研究活動は企業の活動力の源泉となっている。通研はこの単純なメカニズムに対する理解、実践的行動により社会の付託に応えて来たが、今後ますます期待される。

研究所内視察

- ・21世紀情報通信研究開発センター

第17回東北大学電気通信研究所運営協議会

日 時：2003年3月6日（木）午後2時00分～7時10分

場 所：東北大学電気通信研究所大会議室

出席者：浅井彰二郎（委員長）（株）日立製作所上席常務
 飯島澄男（委 員）名城大学教授（理工学部）
 石井健一郎（ ）NTTコミュニケーション科学基礎研究所長
 塩見 正（ ）独立行政法人通信総合研究所理事
 谷口健一（ ）大阪大学教授（大学院情報科学研究科）
 三宅 誠（ ）NHK放送技術研究所長
 横山直樹（ ）（株）富士通研究所フェロー兼ナノテクノロジー研究センター長
 渡辺久恒（ ）日本電気（株）執行役員
 宮城光信（ ）東北大学大学院工学研究科長
 猪岡 光（ ）東北大学大学院情報科学研究科長
 根元義章（ ）東北大学情報シナジーセンター長
 犬竹正明（ ）東北大学教授（大学院工学研究科）

通研出席者：中村慶久（教 授）所長
 水野皓司（ ）評議員，法人化検討委員会委員長
 坪内和夫（ ）21世紀情報通信研究開発センター長
 村岡裕明（ ）総務委員会委員長
 荒井賢一（ ）研究企画調整委員会委員長
 外山芳人（ ）予算・環境委員会委員長
 矢野雅文（ ）将来計画委員会委員長
 鈴木陽一（ ）ブレインコンピューティング研究部門主任
 室田淳一（ ）物性機能デバイス研究部門主任
 杉浦 行（ ）コヒーレントウェーブ工学研究部門主任

中島康治，大野英男，舩岡富士雄，庭野道夫，中沢正隆，長 康雄，羽生貴弘，
 白井正文，磯田陽次，青井 基，松岡 浩，枝松圭一 の各教授

議事審議

1. 研究所運営について

教官の充足率，流動状況，研究員・学生の受入状況，リサーチフェロー制度の設置，研究費の推移，外部資金受入状況，共同プロジェクト研究活動状況，ナノ・スピン総合研究棟について等，運営全般について説明の後，次のような意見・質問等が出された。

- ・日本人の大学院学生の教育はかなり重要だと思うが，大学院学生のうち，外国人は何人ぐらいか。博士後期課程学生の充足率はどの程度なのか。
- ・共同プロジェクト研究は多くの大学，民間も参加して非常に素晴らしいが，予算的に少ないのではないか。
- ・大学の本来の使命は長期的な研究をすることだと思う。近視的で3年で終わるプロジェクト研究と5年，10年と長い研究とのバランスが必要だと思う。
- ・民間と比較して，教官数及び学生数に対してスタッフ系職員が多いと感じるが，

大学というのはこのぐらいの人数が要るものなのか。アウトソーシングはしていないのか。

- ・教官の定員に対する充足状況，年齢構成，出身大学等大変充実したデータの出し方をしている。多角的な人員構成の見方は大事で，データをとるという態度が通研がどうなっていくのかを見ていく態度につながるだろうと思う。ぜひ続けていただきたい。

2. 研究活動報告について

研究活動一般について，国際会議等開催状況，特許の出願・取得状況等，論文掲載数，知的特区事業への申請，知的クラスター構想への申請，産学官フォーラム，片平まつりについて，超高密度・高速知能システム実験施設のスーパークリーンルームの利用・保守状況，研究開発状況，IT-21センターに係る知的財産権，3プロジェクトの進捗状況について等の説明の後，次のような意見・質問等が出された。

- ・特許の中には先行の研究アイデアがいろいろあり，特許を申請するにあたり引用する自分の特許や研究論文等は必ず記述しておかないと，アンフェアということで落とされるケースが出てきているので，今後配慮した方が良い。
- ・今日拝見した研究テーマの中に，特許の種がたくさんありそうな気がする。大学あるいは研究所として，プロアクティブに動かれるということはないのか。
- ・特許・権利化できるものを社会全体あるいは地域全体として受けとめていけるような，そして大学自身，研究所自身も潤っていくようなことを考えた方が良くと思う。
- ・文部科学省，総務省，経済産業省とか省庁の枠にとらわれることなく，日本を元気にして産業振興するのにソフトとかシステムも大事だが，デバイスとか材料をきちんとやらなければならない。是非電気通信研究所の先生方にリーダーシップをとっていただきたい。
- ・他大学や他研究機関との連携をうまくとりながら，さらには東北大学内部での学部，研究科との連携を深めながら，もっと大きな意味で見た社会的な課題に対処してほしい。安全問題(情報安全)，セキュリティ，医療関係，都市問題，都市の活性化，エネルギーなどに関することにも高度情報処理が必要であり，通信との関係が非常に大事である。こうしたマクロな社会的課題と結びつけて通信のあり方を考えていくと，総務省関係や経済産業省関係のテーマとの結びつきもずっと迫力を増し，通研の社会的使命がより具体的になるのではないか。

3. 国立大学の法人化について

- ・国立大学法人法案について，学部・研究科・附置研究所・附属学校は省令に規定されないことになったが，今後の日本の学術体制に問題になりかねない。東北大学制度検討委員会では法人化の細部について議論が始まった。
- ・中期目標，中期計画の考え方として，「個性輝く情報通信一心の通う安心でしなやかな次世代情報通信技術の開発」を行うための研究体制を構築するという大きな目標を掲げて計画している。
- ・今後の情報通信システムをどう構築するかを考えると，どうしてもこういう研究体制にしたいという方向で将来計画を作り直し，4研究部門，2実験施設，1センターを計画している。

上記の説明があり，各委員から次のような意見・質問等が出された。

- ・ 所内・所外の双方向性という共同研究も進めていかなければならないし、逆に所外の間が予算あるいは研究内容の議論に参加できるような共同利用研究所でなくてはいけない。電気通信研究所であるからこそ、全国の関連分野の研究者を巻き込んだ共同利用研究ということを考えていかなければ活性化につながらない。
- ・ セキュアとかライツマネジメントプロテクションだけではなく、サーバーガード放送とかデジタル放送等と、電気通信研究所で今やっている研究が有機的に結びつくと、他の研究機関は追いつけないだろうという感じがする。
- ・ 社会の中で要求されているものを本当に理解するのは容易ではなく、一方的にこちら側ではこういうのが必要だろうというのは押しつけになって、全く話題がかみ合わないということもある。
- ・ 企業人から見ると大学の先生の最も大きな魅力に研究の自由度があるが、法人化した場合に研究内容を評価する機能が内部に存在するのか。電気通信研究所の組織図には評価する機関が載っていない。
- ・ 通信や情報処理というのは大変大事な領域であるにもかかわらず、日本の学界も産業界もソフト、システム面が強いとは言えない状況にある。運営協議会として、電気通信研究所はこの分野で日本が勢いを増していくために主体的な働きをしていただきたいという期待感が非常に強くある。
- ・ 将来計画はソフト、システム面が大分強化されたが、もっと实际的でインパクトのある研究テーマをもっとわかりやすい確実な研究フットプリントで提示してほしい。形容詞は全部排除して、これからの情報通信研究ということだけを掲げて世界と競っていただきたい。そのためには産学の交流が非常に重要であると考えます。
- ・ 電気通信研究所のような研究のフットプリントを持っているところがソフト、システムの方にもっと拡大していただきたい。
- ・ 運営協議会の委員のメンバーとして、企業、大学、独立行政法人と非常に適正な比率で構成されている。公平に社会全体の意見を反映して研究所運営をしていこうという幹部の考えの表れであり、電気通信研究所をますます発展させていただきたい。

研究所内視察

- ・ 超伝導コンピューティングデバイス研究分野
- ・ 分子電子工学研究分野
- ・ フォノンデバイス工学研究分野
- ・ 21世紀情報通信研究開発センター